寄宿舎建物附属設備	建物	—	3,528,246円
職員宿舎用地	土地	—	121,428,571円
職員宿舎用地	土地	—	6,681,818円
職員宿舎用地	土地	—	76,825,000円
下水処理設備	構築物	—	868,105円
	合　　計	—	231,582,548円

④　回収可能サービス価額の算出方法

建物及び構築物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額（１円）により算定している。

土地及び電話加入権については、正味売却価額により測定した。なお、正味売却価額は土地については路線価、電話加入権については財産基準評価書における東京都の評価額（１回線あたり1,500円）にそれぞれよっている。

⑵　減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　　途　教育研究用及び一般管理用
種　　類　建物及び構築物
場　　所　各高等専門学校
帳簿価額　297,873,329円

②　認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③　減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

（損益計算書関係）

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△8,446,036円であり、当該影響額を除いた当期総利益は558,214,165円である。

２．臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	98,254,798円
その他	33,554,420円

３．臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	81,600,222円
その他	9,891,158円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,304,750,270円
うち、定期預金	1,588,218,969
差引資金期末残高	8,716,531,301

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

工具器具備品	214,184,737円
建物	5,376,240
構築物	965,800
船舶	14,117,200
美術品・収蔵品	5,198,207
合計	239,842,184

⑵　交換による資産の取得

土地	84,900,000円
建物	399,237,674
構築物	581,883,986
合計	1,066,021,660

⑶　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	385,672,389円
ソフトウェア	7,647,737
合計	393,320,126

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（金融商品の時価等関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額の重要性の低いもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注１）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①現金及び預金	10,304,750,270	10,304,750,270	—
②未払金	(6,725,982,553)	(6,725,982,553)	—

(注)　負債に計上されているものは、（　）で示している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

①　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務510,097,256円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。